1. 社会保険制度における配偶者・被扶養配偶者の扱い

論点・加入者間の公平の問題

- ・ 資源配分に及ぼす影響
- ・ 女性の生活設計と年金
- ・ 出産・育児との関係
- ・ 少子化と年金
- ・ 代替的手段との関係

(1) 社会保険料における軽減措置、免除などの得点

主婦，主夫期間に限る

育児・介護期間に限る

(2) 年金給付時における得点

被扶養者年金

- 夫の老齢年金への付加加算

2. 離婚・再婚と女性の社会保障受給権との関係

論点 ・財産権の分割か

- ・ 被扶養配偶者の生活の保障か
- ・ 被保険者死亡時の被扶養者の生活の保障か

(1) 老齢年金 離婚・再婚に関係なし (例) 日本

離婚に関係あり 夫婦間での年金権の分割 (例) ドイツ、カナダ

- ・ ドイツ - 1976年の改革離婚法によって、破綻主義に変わった。それに伴って、年金調整制度 (Versorgungsausgleich) が導入された。そもそもあった付加利得共同制を廃展させた。夫婦別産制であらたに婚姻期間中に形成された財産が分割される。年金はその一部。被保険者の死亡に基づく遺族年金は、養育年金以外支給されない。
- ・ カナダ - 婚姻期間中に取得した年金受給権は、夫婦平等に分割。1年以上の婚姻期間があること離婚あるいは別居が正式に認められれば、自動的に年金権が分割される (所得比例部分)。また、年金権の分割が離婚しない夫婦についても可能である。現実には州法の家族方が優先される。

離婚に関係あり 再婚していない元妻に元夫の基本年金額の5割を支給

(例) アメリカ

- ・ アメリカ - 婚姻期間が10年以上継続し再婚せず。62歳から被扶養者年金を受給。元配偶者の基本年金額の50%。所得制限あり。

(参考) 離婚すると、夫の年金への加給加算は当然行われない。(例) 日本の旧制度

- (2) 遺族年金 離婚すれば受給権なし (例) 日本
離婚していなくとも、実質婚をしている女性の方に支給される(例) 日本
離婚しても再婚していなければ婚姻期間におうじて受給額が決まる。
(例) フランス
- ・ フランス - 現配偶者と前配偶者が生存している場合には、婚姻期間に応じて配分される。併給調整あり。
 - 離婚後 60 歳以後再婚しても遺族年金を受給できる - (例) アメリカ
 - ・ アメリカ - 婚姻期間が 10 年以上あれば、65 歳から満額年金(基本年金額の 75%)が 60 歳からは減額。60 歳以降再婚しても遺族年金を受給できる。併給調整、所得制限あり。
(参考) 遺族年金そのものを 40 年かけて廃止。低所得者にたいする給付あり。 (例) スウェーデン
(参考) 遺族年金の受給資格そのものが、ジェンダーバイアスがある。 (例) 日本
遺族基礎年金の受給資格は 18 歳未満の子を養育する妻。遺族厚生年金の受給資格者は、妻、18 歳未満の子、55 歳以上の夫・父母・祖父母。

(3) 母子家庭に特化した社会保障制度

3. 女性の老後と社会保障

- (1) 世帯類型別 - 多い高齢単身女性
- (2) 所得状況
- (3) 社会保障給付 年金、生活保護

4. 今後の課題